

2023年度

東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告

2025年2月

註:「東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告」
は、2017年9月までは3年に1度刊行されて
いたが、ファクトブックの性格をもたせるため、
2019年度版より年刊とした。

目 次

第 1 部 経済学研究科・経済学部概要（2023 年度）

- 1 沿革
- 2 組織
 - （ 1 ）組 織 図
 - （ 2 ）教 職 員 数
 - （ 3 ）教 員 一 覧
 - （ 4 ）職 員（係長・専門職員以上）
- 3 学生関係
 - （ 1 ）学 生 数
 - （ 2 ）外国人留学生数
 - （ 3 ）修了・卒業生数
 - （ 4 ）学位授与者数
 - （ 5 ）学生の出身地別在学者数一覧
 - （ 6 ）修了・卒業者進路一覧
- 4 学 術 交 流
 - （ 1 ）学 術 交 流 協 定 校
 - （ 2 ）外国人研究者受入れ状況
 - （ 3 ）教員の海外渡航状況
- 5 科学研究費
- 6 予 算
- 7 建 物 面 積
- 8 蔵 書 数

第 2 部 2023 年度における経済学研究科・経済学部の取組

- I 経済学部・短期留学プログラム：Project Based Learning (PBL)型海外研修
- II 政策デザイン研究センターにおける外部機関との研究連携
- III 東北大学データサイエンスカレッジ（DSC）の企画・監修・実施
- IV 地域イノベーション研究センター履修証明プログラム RIPS/RIAS の拡充
- V SDGs ラボに関連するジェンダー平等・DEI 啓発の取り組みについて
- VI テニユアトラック講師等の業務の軽減と特定職務教員制度の創設

1.

経済学研究科・経済学部概要
(2023 年度)

1 沿革

大正 11 年 8 月 (1922 年)	法文学部 (8 講座) が設置され、経済学講座として発足した。
大正 13 年 7 月 (1924 年)	法文学部に経済学第二講座が増設された。
大正 14 年 8 月 (1925 年)	法文学部に経済学第三、経済学第四、経済学第五及び財政学の 4 講座が増設された。
昭和 22 年 10 月 (1947 年)	東北帝国大学が東北大学に改められた。
昭和 24 年 1 月 (1949 年)	法文学部に経済統計学講座が増設された。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	長谷田泰三教授、学部長に就任。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	学制改革により法文学部から分離独立し、経済学部となった。 * 学部発足当時の講座:経済学第一、経済学第二、経済学第三、経済学第四、経済学第五、財政学、経済統計学 (7 講座)
昭和 24 年 5 月 (1949 年)	新制度による東北大学が設置された。
昭和 25 年 4 月 (1950 年)	経済政策論講座が増設された。
昭和 25 年 5 月 (1950 年)	服部英太郎教授、学部長事務取扱に就任。
昭和 25 年 6 月 (1950 年)	服部英太郎教授、学部長に就任。
昭和 26 年 4 月 (1951 年)	経済学史講座が増設された。
昭和 27 年 4 月 (1952 年)	会計学講座が増設された。
昭和 28 年 3 月 (1953 年)	東北大学に大学院が設置された。
昭和 28 年 5 月 (1953 年)	大学院経済学研究科に経済学専攻 (修士課程及び博士課程が設置された。
昭和 29 年 6 月 (1954 年)	中村重夫教授、学部長に就任。
昭和 31 年 4 月 (1956 年)	経営学講座が増設された。
昭和 31 年 6 月 (1956 年)	木下 彰教授、学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	末永茂喜教授、学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	経営組織論講座が増設された。
昭和 38 年 4 月 (1963 年)	中村吉治教授、学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	鍋島 達教授、学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	日本経済論講座が増設された。
昭和 43 年 4 月 (1968 年)	経営学科が設置された。
昭和 43 年 6 月 (1968 年)	経営学科に経営学、経営組織論、会計学の 3 講座が経済学から振替えられた。 * 経済学科講座:経済原論、経済史、農業経済学、金融論、社会政策論、財政学、経済統計学、経済政策論、経済学史、日本経済論 (10 講座) * 経営学科講座:経営学、経営組織論、会計学 (3 講座)
昭和 44 年 4 月 (1969 年)	斎藤晴造教授、学部長事務取扱に就任。
昭和 44 年 5 月 (1969 年)	経営学科に監査論講座、経営分析論講座、経営工学講座が増設された。
昭和 45 年 1 月 (1970 年)	米沢治文教授、学部長事務取扱に就任。
昭和 45 年 3 月 (1970 年)	芳賀半次郎教授、学部長事務取扱に就任。

昭和 45 年 4 月 (1970 年)	経営学科に経営史講座，マーケティング講座が増設された。
昭和 46 年 4 月 (1971 年)	芳賀半次郎教授，学部長に就任。
昭和 46 年 4 月 (1971 年)	経営学科に管理会計論講座，経営労務論講座が増設された。
昭和 49 年 4 月 (1974 年)	経済学研究科に経営学専攻（修士課程）が設置された。
昭和 50 年 4 月 (1975 年)	原田三郎教授，学部長に就任。
昭和 51 年 4 月 (1976 年)	経済学研究科に経営学専攻（博士課程）が設置された。
昭和 51 年 5 月 (1976 年)	経済学科に経済原論第二講座が増設された。
昭和 51 年 10 月 (1976 年)	田中菊次教授，学部長に就任。
昭和 53 年 10 月 (1978 年)	嶋田 隆教授，学部長に就任。
昭和 55 年 10 月 (1980 年)	竹内 清教授，学部長に就任。
昭和 57 年 10 月 (1982 年)	加藤勝康教授，学部長に就任。
昭和 59 年 10 月 (1984 年)	服部文男教授，学部長に就任。
昭和 60 年 4 月 (1985 年)	経済学科を大講座制に改組し，経済理論，経済史，経済政策，経済統計学，現代経済の 5 大講座が設置された。
昭和 61 年 4 月 (1986 年)	経営学科を大講座制に改組し，経営学，会計学，経営工学，経営政策の 4 大講座が設置された。
昭和 61 年 10 月 (1986 年)	村岡俊三教授，学部長に就任。
昭和 63 年 10 月 (1988 年)	原澤芳太郎教授，学部長に就任。
平成 2 年 4 月 (1990 年)	大槻幹郎教授，学部長に就任。
平成 4 年 4 月 (1992 年)	篠塚信義教授，学部長に就任。
平成 5 年 3 月 (1993 年)	教養部が廃止された。
平成 6 年 4 月 (1994 年)	大学院コースが設置された。
平成 7 年 3 月 (1995 年)	馬渡尚憲教授，学部長に就任。
平成 9 年 4 月 (1997 年)	経済学研究科に現代応用経済科学専攻（博士課程）（独立専攻）が設置された。
平成 10 年 4 月 (1998 年)	経済学研究科経済学専攻が整備された（重点化）。
平成 11 年 3 月 (1999 年)	坂巻 清教授，学部長・研究科長に就任。
平成 11 年 4 月 (1999 年)	経済学研究科経営学専攻が整備された（全専攻重点化）。
平成 13 年 3 月 (2001 年)	堀 元教授，研究科長・学部長に就任。
平成 14 年 4 月 (2002 年)	プロフェッショナルコース会計プログラムを開講。
平成 15 年 3 月 (2003 年)	栗山規矩教授，研究科長・学部長に就任。
平成 15 年 4 月 (2003 年)	プロフェッショナルコース公共経済政策プログラムを開講。
平成 16 年 4 月 (2004 年)	国立大学法人東北大学となった。
平成 17 年 4 月 (2005 年)	日野秀逸教授，研究科長・学部長に就任。
平成 17 年 4 月 (2005 年)	経済学研究科を改組し，経済経営学専攻（博士課程），会計専門職専攻（専門職学位課程）が設置された。
平成 17 年 7 月 (2005 年)	地域イノベーション研究センターが設置された。
平成 18 年 9 月 (2006 年)	中小企業政策（中小機構）寄附講座が設置された（～平成 20 年 9 月 14 日）。
平成 20 年 4 月 (2008 年)	佃 良彦教授，研究科長・学部長に就任。

平成 20 年 4 月 (2008 年)	地域経済金融論 (七十七銀行) 寄附講座が設置された (～平成 22 年 3 月 31 日)。
平成 22 年 10 月 (2010 年)	経済経営学国際教育プログラム (International Program in Economics and Management (IPEM)) を開講。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	大滝精一教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	地域イノベーション研究センターが片平キャンパスへ移転。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	震災復興研究センターが設置された。
平成 23 年 5 月 (2011 年)	会計大学院が片平キャンパスへ移転。
平成 24 年 5 月 (2012 年)	地域イノベーションプロデューサー塾が開設された。
平成 25 年 4 月 (2013 年)	サービス・データ科学研究センターが設置された。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	秋田次郎教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	英語による外国人・日本人共修プログラムである, 高度グローバル人材コースを含む Global Program in Economics and Management (GPEM) が開設された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	高齢経済社会研究センターが設置された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	会計専門職専攻に国際会計政策コース (International Graduate School of Accounting Policy (IGSAP)) が設置された (東京教室) (～令和 3 年 3 月 31 日)。
平成 27 年 5 月 (2015 年)	地域イノベーションアドバイザー塾が開設された。
平成 29 年 4 月 (2017 年)	照井伸彦教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 30 年 4 月 (2018 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (データ科学、高齢社会の地域公共経済政策、日本の経済・経営) が開設された。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	守 健二教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	会計専門職専攻にビジネスアカウンティングコースが設置された。
令和 3 年 4 月 (2021 年)	経済学部・経済学研究科みらい創造基金が設置された。
令和 4 年 4 月 (2022 年)	小田中直樹教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 4 年 4 月 (2022 年)	政策デザイン研究センターが設置された。
令和 5 年 4 月 (2023 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (高度会計専門家養成) が開設された。

2 組織

(1) 組織一覧

研究科

○経済経営学専攻

- ・経済基盤講座
- ・経営基盤講座
- ・現代経済講座
- ・システム科学講座
- ・現代経営講座
- ・医療福祉講座
- ・地域政策講座
- ・グローバルシステム講座

○会計専門職専攻

- ・会計領域
- ・経済と経営領域
- ・ITと統計領域
- ・法と倫理領域

教育研究施設

○地域イノベーション研究センター

○サービス・データ科学研究センター

○震災復興研究センター

○高齢経済社会研究センター

○政策デザイン研究センター

教育研究支援組織等

○図書室

学部

○経済学科

○経営学科

事務部

○総務企画係

○教務室

○学部教務係

○大学院教務係

(2) 教職員数

(R5.5.1現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	特任教員 その他	事務職員	合計
29	21	3	4	3	60	1	13	74

(3) 教職員一覧

※2023年5月1日現在。各教員の氏名からresearchmapにリンクしています。

研究科長・学部長
副研究科長・副学部長
〃

小田中 直 樹
北 川 章 臣
佐々木 伯 朗

経 済 経 営 学 専 攻

専攻長 日 置 史 郎

経済基盤講座	教 授	三 宅 充 展	理 論 経 済 学 I	経済学科(兼)
	教 授	守 健 二	政 治 経 済 学 I	〃
	教 授	小田中 直 樹	社 会 思 想 史	〃
	教 授	北 川 章 臣	理 論 経 済 学 II	〃
	教 授	川 名 洋	西 欧 経 済 史	〃
	教 授	大瀬戸 真 次	経 済 計 画 論	〃
	准教授	古 谷 豊	経 済 学 史	〃
	准教授	鈴 木 通 雄	応 用 マ ク ロ 経 済 学	〃
	准教授	酒 井 一 輔	日 本 経 済 史	〃
経営基盤講座	准教授	石 原 卓 弥	経 済 デ ー タ 科 学	〃
	准教授	高 浦 康 有	経 営 学 原 理	経営学科(兼)
現代経済講座	准教授	一小路 武 安	マ ー ケ テ ィ ン グ 管 理 論	〃
	教 授	秋 田 次 郎	国 際 金 融 論	経済学科(兼)
	教 授	日 引 聡	環 境 経 済 学	〃
	教 授	泉 田 成 美	産 業 組 織 論	〃
	教 授	黒 瀬 一 弘	経 済 政 策	〃 、経済学科長
システム科学講座	講 師	浅 野 康 司	金 融 論	〃
	教 授	松 田 安 昌	経 済 統 計 学	経済学科(兼)
	教 授	鈴 木 賢 一	意 志 決 定 論	経営学科(兼)
	准教授	千木良 弘 朗	計 量 経 済 学	経済学科(兼)
	准教授	石 垣 司	経 営 統 計 学	経営学科(兼)
	准教授	KO IAT-MENG	ビ ジ ネ ス デ ー タ 科 学	〃
現代経営講座	講 師	李 銀 星	応 用 デ ー タ 科 学	〃
	教 授	藤 本 雅 彦	経 営 組 織 論	経営学科(兼)
	教 授	室 井 芳 史	証 券 投 資 論	〃 、経営学科長
	准教授	結 城 武 延	経 営 史	〃
	准教授	山 崎 喜代宏	経 営 戦 略	〃
医療福祉講座	教 授	吉 田 浩	加 齢 経 済	経済学科(兼)
	教 授	佐々木 伯 朗	財 政	〃
	教 授	西 出 優 子	非 営 利 組 織 論	経営学科(兼)
	教 授	若 林 緑	福 祉 経 済	経済学科(兼)
	准教授	湯 田 道 生	医 療 経 済	〃
地域政策講座	教 授	増 田 聡	地 域 計 画	経済学科(兼)
	教 授	福 嶋 路	地 域 企 業 論	経営学科(兼)
グローバルシステム講座	教 授	川 端 望	産 業 発 展 論	経済学科(兼)
	教 授	永 易 淳	国 際 経 済	〃
	教 授	日 置 史 郎	ア ジ ア 経 済 論	〃
	准教授	菅 原 歩	グ ロ ー バ ル 経 営 史	経営学科(兼)
	准教授	金 熙 珍	国 際 経 営	〃

会 計 専 門 職 専 攻

専攻長 木 村 史 彦

会計領域	教 授	榑 正 壽	監 査 制 度	経営学科(兼)
	教 授	木 村 史 彦	財 務 諸 表 分 析	〃 、経済経営学専攻(兼)
	教 授	成 田 由加里	簿	
	教 授	小 粥 純 子	監 査 計 画 の 編 成 法	
	教 授	樋 口 尚 文	国 際 会 計 基 準	
	准教授	嘉 本 慎 介	コーポレート・ファイナンス	経営学科(兼)、経済経営学専攻(兼)
	准教授	松 田 康 弘	コストマネジメント	〃 、 〃
	准教授	尾 関 規 正	財 務 諸 表	〃 、 〃
	准教授	亀 岡 恵理子	監 査	〃 、 〃
	准教授	吉 永 裕 登	財 務 会 計	〃 、 〃
	准教授	鈴 木 翔 太	原 価 計 算	

経済と経営領域	教 授	RAYMOND SCOTT ROMAN	ビジネス・コミュニケーション	経営学科(兼)
---------	-----	---------------------	----------------	---------

法と倫理領域	教 授	工 藤 克 宜	法 人 税 法	経営学科(兼)
	教 授	徳 重 昌 宏	企 業 法	〃
	教 授	高 橋 秀 幸	金 融 行 政	〃
	教 授	加 藤 暢 一	会 計 企 業 倫 理	

地域イノベーション研究センター

センター長(兼) 藤 本 雅 彦

サービス・データ科学研究センター

センター長(兼) 松 田 安 昌
特任助教(研究) [呉 俊 岳](#)

震災復興研究センター

センター長(兼) 増 田 聡

高齢経済社会研究センター

センター長(兼) 吉 田 浩

政策デザイン研究センター

センター長(兼) 日 引 聡

特 定 研 究 教 員

准教授 [図 斎 大](#)
講 師 [小 寺 寛 彰](#)

プ ロ グ ラ ム 支 援 教 員

助 教 [張 婷 婷](#)
助 教 [NGUYEN KIM NGAN](#)
特任助教(研究) [陳 鳳 明](#)

助 手

助 手	柄 目 美 香	研究科長室
助 手	村 野 望 美	図書室
助 手	須 田 久美子	会計大学院事務分室

(4) 職員(係長・専門職員以上)

事務長	熊 谷	大	
教務室長	原 田	誠 子	
総務企画係長	安 達	雪 絵	
学部教務係長	原 田	誠 子	兼 教務室長
大学院教務係長	佐 藤	和 宏	
専門職員	倉 田	美 子	地域イノベーション研究センター

3 学生関係

(1) 学生数

大学院学生

(R5.5.1現在)

区分	博士課程前期 2 年の課程						専門職学位課程						博士課程後期 3 年の課程								合計	
	1 年		2 年		計		1 年		2 年		計		1 年		2 年		3 年		計			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
専攻																						
経済経営学専攻	60	60	60	54	120	114	-	-	-	-	-		14	16	14	16	14	23	48	55	168	169
会計専門職専攻	-	-	-	-	-	-	40	39	40	48	80	87	-	-	-	-	-	-	-	-	80	87
計	60	60	60	54	120	114	40	39	40	48	80	87	14	16	14	16	14	23	48	55	248	256

学部学生

(R5.5.1現在)

区分	1年		2年		計		3年		4年		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
経済学科	130	268	130	274	260	542	140	130	140	166	280	296
経営学科	130		130		260		140	127	140	144	280	271
学科未決定	-	-	-	-	-	-	-	3	-	0	-	3
計	260	268	260	274	520	542	280	260	280	310	560	570

研究生及び科目等履修生

(R5.5.1現在)

	研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	計
大学院	0	3	0	7	10
学 部	9	0	2	0	11

(2) 外国人留学生数

(R5.5.1現在)

	学部学生	大学院学生			学部研究生	大学院研究生	総計
	1-4年	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程			
ミャンマー	()	1 (1)	()	()	()	()	1 (1)
韓 国	1 (0)	()	()	()	()	()	1 (0)
ベトナム	()	()	()	3 (2)	()	()	3 (2)
中 国	6 (3)	70 (31)	14 (5)	30 (18)	7 (2)	()	127 (59)
台 湾	()	4 (0)	()	()	()	()	4 (0)
ヨルダン	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
トルコ	()	1 (1)	()	()	()	()	1 (1)
ガーナ	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
アンゴラ共和国	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
アメリカ合衆国	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
メキシコ	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
ブラグアイ	()	1 (0)	()	1 (0)	()	()	2 (0)
コロンビア	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
ペルー	()	()	()	()	1 (0)	()	1 (0)
パナマ	()	1 (1)	()	1 (1)	()	()	2 (2)
ノルウェー	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
ブルキナファソ	()	()	()	1 (1)	()	()	1 (1)
ポーランド	1 (1)	()	()	()	()	()	1 (1)
オランダ	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
ロシア	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
計	8 (4)	84 (34)	14 (5)	39 (22)	8 (2)	0 (0)	153 (67)

() は、女子を示し内数

(3) 修了・卒業生数
大学院修了者

前期2年の課程

年 度 専 攻	昭28年度～ 平20年度	平21年度～ 平29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
経済学専攻	410	0	0	0	0	0	0	410
経営学専攻	241	0	0	0	0	0	0	241
現代応用経済科学専攻	190	0	0	0	0	0	0	190
経済経営学専攻	141	480	51	39	54	58	67	890
計	982	480	51	39	54	58	67	1,731

専門職学位課程

年 度 専 攻	平17年度～ 平20年度	平21年度～ 平29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
会計専門職専攻	111	321	36	33	59	32	31	623

後期3年の課程 (課程博士学位授与者)

年 度 専 攻	昭37年度～ 平20年度	平21年度～ 平29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
経済学専攻	79 (31)	2 (1)						81 (32)
経営学専攻	57 (9)							57 (9)
現代応用経済科学専攻	35 (4)							35 (4)
経済経営学専攻	21	108 (3)	14	9	13	10 (1)	8	183 (4)
計	192 (44)	110 (4)	14	9	13	10	8 0	356 (49)

()内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

学部卒業生

年 度 学 科	旧 制	新 制						
		昭24年度～ 昭46年度	昭46年度～ 平29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経済学科	1,446	2,801	7,418	126	142	140	143	151
経営学科			4,507	144	142	132	144	119
計	1,446	2,801	11,925	270	284	272	287	270

(4) 学位授与者数

年 度 区 分	昭25年度～ 昭36年度 (旧制博士)	昭37年度 ～ 平29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計 昭37～ 令4
課程博士	50	302 (48)	14	9	13	10 (1)	8	356
論文博士		117	1	0	0	0	0	118
計	50	419 (48)	15	9	13	10	8 0	474

()内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

(5) 学生の出身地別在学者数一覧

大 学 院

R5.5.1現在

	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程	計
北海道	()	4 (0)	1 (0)	5 (0)
青森	1 (0)	1 (0)	()	2 (0)
岩手	3 (2)	3 (0)	1 (0)	7 (2)
宮城	3 (0)	8 (0)	5 (2)	16 (2)
秋田	()	3 (0)	()	3 (0)
山形	2 (0)	6 (0)	()	8 (0)
福島	1 (0)	6 (1)	1 (0)	8 (1)
関東	11 (1)	19 (1)	2 (0)	32 (2)
北陸	4 (0)	5 (0)	()	9 (0)
中部	()	6 (0)	1 (0)	7 (0)
近畿	3 (1)	5 (0)	2 (0)	10 (1)
中国	()	4 (0)	()	4 (0)
四国	()	1 (1)	()	1 (1)
九州・沖縄	()	2 (1)	()	2 (1)
ベトナム	()	()	3 (2)	3 (2)
ミャンマー	1 (1)	()	()	1 (1)
中国	72 (33)	14 (5)	31 (18)	117 (56)
台湾	4 (0)	()	()	4 (0)
トルコ	1 (1)	()	()	1 (1)
ガーナ	()	()	1 (0)	1 (0)
ケニア	()	()	1 (0)	1 (0)
ブルキナファソ	()	()	1 (1)	1 (1)
アメリカ合衆国	1 (0)	()	()	1 (0)
メキシコ	1 (0)	()	()	1 (0)
パラグアイ	1 (0)	()	1 (0)	2 (0)
コロンビア	()	()	1 (0)	1 (0)
パナマ	1 (1)	()	1 (1)	2 (2)
ドイツ	()	()	1 (0)	1 (0)
ノルウェー	1 (0)	()	()	1 (0)
ロシア	1 (0)	()	()	1 (0)
アンゴラ共和国	1 (0)	()	()	1 (0)
オランダ	1 (0)	()	()	1 (0)
ヨルダン	()	()	1 (0)	1 (0)
計	114 (40)	87 (9)	55 (24)	256 (73)

()は、女子を示し内数

※日本人は本籍、外国人学生及び留学生は国籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

学 部

R5.5.1現在

	1年	2年	3年	4年	計
北海道	4 (1)	2 (0)	2 (0)	9 (3)	17 (4)
青森	22 (5)	19 (7)	24 (6)	24 (4)	89 (22)
岩手	11 (3)	17 (5)	9 (4)	9 (0)	46 (12)
宮城	45 (8)	54 (12)	43 (7)	39 (3)	181 (30)
秋田	8 (0)	11 (2)	13 (4)	11 (0)	43 (6)
山形	19 (5)	15 (5)	10 (4)	18 (3)	62 (17)
福島	12 (3)	12 (3)	14 (2)	13 (3)	51 (11)
関東	88 (19)	79 (12)	79 (11)	98 (11)	344 (53)
北陸	15 (2)	17 (3)	18 (1)	30 (5)	80 (11)
中部	23 (9)	19 (4)	22 (6)	26 (3)	90 (22)
近畿	9 (1)	14 (2)	12 (2)	15 (0)	50 (5)
中国	4 (0)	3 (0)	5 (1)	7 (3)	19 (4)
四国	0 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	7 (0)
九州・沖縄	3 (2)	6 (2)	4 (0)	5 (0)	18 (4)
インド	()	()	()	1 (0)	1 (0)
韓国	()	1 ()	()	1 (0)	2 (0)
中国	4 (2)	3 (1)	2 (0)	2 (2)	11 (5)
台湾	()	()	()	()	0 (0)
ポーランド	1 (1)	()	()	()	1 (0)
計	268 (61)	274 (58)	260 (48)	310 (40)	1112 (206)

()は、女子を示し内数

※日本人は出身高校所在地、外国人学生及び留学生は国籍で分類

高等学校卒業程度認定試験合格者については、本籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(6) 修了・卒業者進路一覧

大学院前期2年の課程

	令和2年度修了		令和3年度修了		令和4年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業						
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業						
建 設 業						
製 造 業	4	7.4	3	5.2	5	7.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	1.9				
情 報 通 信 業	10	18.5	7	12.1	11	16.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1	1.9				
卸 売 業 ・ 小 売 業			1	1.7	1	1.5
金 融 業 ・ 保 険 業	4	7.4	3	5.2	3	4.6
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1	1.9				
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2	3.7	2	3.4	4	6.2
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業			1	1.7	1	1.5
教 育 ・ 学 習 支 援 業					2	3.1
医 療 ・ 福 祉						
複 合 サ ー ビ ス 事 業						
サービス業（他に分類されないもの）	1	1.9	2	3.4	3	4.6
公 務 （ 国 家 公 務 ）			1	1.7		
公 務 （ 地 方 公 務 ）	1	1.9			1	1.5
進 学	8	14.8	17	29.3	15	23.1
そ の 他	21	38.9	21	36.2	19	29.2
計	54	100.0	58	100.0	65	100.0

会計専門職専攻

	令和2年度修了		令和3年度修了		令和4年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業						
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業						
建 設 業	2	4.9			1	3.2
製 造 業	5	12.2	2	9.5	1	3.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業					1	3.2
情 報 通 信 業	3	7.3	1	4.8	4	12.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業						
卸 売 業 ・ 小 売 業	2	4.9			2	6.5
金 融 業 ・ 保 険 業	7	17.1	2	9.5	2	6.5
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業						
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15	36.6	10	47.6	5	16.1
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業			1	4.8		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	1	2.4				
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1	2.4	2	9.5		
医 療 ・ 福 祉	1	2.4				
複 合 サ ー ビ ス 事 業					1	3.2
サービス業（他に分類されないもの）						
公 務 （ 国 家 公 務 ）	1	2.4			1	3.2
公 務 （ 地 方 公 務 ）	1	2.4	3	14.3		
進 学						
そ の 他	2	4.9			13	41.9
計	41	100	21	100	31	100

大学院後期3年の課程

	令和2年度修了		令和3年度修了		令和4年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業						
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業						
建 設 業						
製 造 業					1	10.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業						
情 報 通 信 業	1	6.7	1	9.1		
運 輸 業 ・ 郵 便 業						
卸 売 業 ・ 小 売 業						
金 融 業 ・ 保 険 業			1	9.1		
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業						
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス 業	1	6.7	2	18.2	1	10.0
宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業						
生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業						
教 育 ・ 学 習 支 援 業	5	33.3	2	18.2	3	30.0
医 療 ・ 福 祉						
複 合 サービス 事 業						
サービス業（他に分類されないもの）						
公 務 （ 国 家 公 務 ）						
公 務 （ 地 方 公 務 ）	1	6.7				
進 学					1	10.0
そ の 他	7	46.7	5	45.5	4	40.0
計	15	100	11	100	10	100

学部

	令和2年度修了		令和3年度修了		令和4年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	0.4				
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業						
建 設 業	9	3.3	5	1.7	4	1.5
製 造 業	31	11.3	21	7.3	30	11.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12	4.4	7	2.4	4	1.5
情 報 通 信 業	44	16.1	47	16.4	39	14.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3	1.1	4	1.4	6	2.2
卸 売 業 ・ 小 売 業	10	3.6	8	2.8	10	3.7
金 融 業 ・ 保 険 業	35	12.8	54	18.8	42	15.6
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8	2.9	3	1.0	10	3.7
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サービス 業	8	2.9	17	5.9	29	10.7
宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業					1	0.4
生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	2	0.7	6	2.1	3	1.1
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2	0.7	5	1.7	3	1.1
医 療 ・ 福 祉	2	0.7			2	0.7
複 合 サービス 事 業					1	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	2	0.7	9	3.1	9	3.3
公 務 （ 国 家 公 務 ）	12	4.4	18	6.3	21	7.8
公 務 （ 地 方 公 務 ）	32	11.7	23	8.0	16	5.9
進 学	27	9.9	28	9.8	18	6.7
そ の 他	34	12.4	32	11.1	22	8.1
計	274	100	287	100	270	100

割合欄について、各項目毎に小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

4 学術交流

(1) 学術交流協定校

(R5.5.1現在)

協 定 大 学 等	協 定 締 結 年 月 日	備 考
レスター大学社会科学部（イギリス）	2001 年 2 月 12 日	
泰日工業大学（タイ）	2007 年 10 月 23 日	大学間協定 (2014年8月19日)
湖南大学金融学院（中国）	2009 年 4 月 26 日	
貿易大学国際経済学部（ベトナム）	2010 年 1 月 14 日	大学間協定 (2013年8月15日)
国立政治大学社会科学院（台湾）	2010 年 6 月 10 日	大学間協定 (2011年4月22日)
東南大学経済管理学院（中国）	2010 年 7 月 27 日	大学間協定 (2009年6月29日)
パダボーン大学経済学部（ドイツ）	2011 年 1 月 20 日	大学間協定 (2013年8月21日)
ボン大学人文学部（ドイツ）	2013 年 6 月 26 日	
コペンハーゲン大学経済学部（デンマーク）	2014 年 6 月 12 日	
国立台湾大学社会科学院（台湾）	2015 年 3 月 23 日	大学間協定 (2000年11月18日)
マンダフバートゲル大学会計・ファイナンス学部（モンゴル）	2015 年 4 月 16 日	
KCA大学経営・公共管理学院（ケニア）	2015 年 5 月 5 日	
タリン工科大学経済経営学院（エストニア）	2015 年 5 月 27 日	
ロイトリンゲン大学ビジネススクール（ドイツ）	2017 年 1 月 10 日	
武漢大学哲学院（中国）	2018 年 5 月 31 日	
インスブルック・マネジメントセンター（オーストリア）	2019 年 1 月 25 日	
国立ガネーシャ教育大学（インドネシア）	2019 年 3 月 26 日	

(2) 外国人研究者受入れ状況

種 別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
客 員 研 究 員	1	1	1	0	0	1	0	0
中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会 外国人招へい研究者	0	0	0	0	0	0	0	1
招 聘 研 究 員	2	3	7	12	7	1	0	0
計	3	4	8	12	7	2	0	1

(3) 教員の海外渡航状況

			平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上
大 学 法 人 運 営 資 金			22	0	20	0	17	0	0	0	0	0	0	0
政府・政府 関 係 機 関	政府	文 部 科 学 省 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		そ の 他 官 庁 事 業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人	日 本 学 術 振 興 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		科学 研 究 費 補 助 金	36	1	49	0	34	4	0	0	0	0	5	1
		そ の 他	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
寄 附 金			0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
外国政府・研究機関及び国際機関			7	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私 費			0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
小 計			67	2	81	0	56	4	0	0	2	0	5	1
合 計			69		81		60		0		2		6	

※財源が複数の場合は、最も比重が大きい財源区分に計上

5 科学研究費

科学研究費助成事業採択状況

年度 研究種目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
基盤研究（A）	1	4,000	1	3,400	1	4,700	1	3,900	1	3,600				
基盤研究（B）	6	15,500	7	20,600	7	16,800	6	19,000	7	11,800	4	10,000	4	11,400
基盤研究（B）・海外学術調査	1	3,500	1	3,400	1	2,800	1	2,400						
基盤研究（B）・特設分野研究														
基盤研究（C）	26	23,060	29	23,996	26	22,870	27	21,866	31	23,574	29	19,808	23	18,545
基盤研究（C）・特設分野研究														
挑戦的萌芽研究	1	500	2	1,300	1	1,100	1	240	1	1,910	1	1,400	1	1,323
若手研究（A） ※H30年度より公募停止														
若手研究 ※H29年度まで「若手研究（B）」	3	2,300	10	8,630	8	6,300	10	7,800	12	9,155	12	10,500	15	14,319
国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化）	1	11,900							1	1,481				
研究活動スタート支援					3	2,100	2	2,690	5	2,800	3	1,359		
研究成果公開促進費														
特別研究員奨励費	3	1,700	2	1,400	1	900							2	1,000
厚生労働科研費														
計	41	50,560	52	62,726	48	57,570	48	57,896	58	54,320	49	43,067	45	46,587

※補助事業期間延長承認課題含む。

6 予算

年度	物件費	人件費	合計
平成 27 年度	254,991,483	902,768,489	1,157,759,972
平成 28 年度	171,346,622	851,223,643	1,022,570,265
平成 29 年度	227,313,264	813,919,419	1,041,232,683
平成 30 年度	210,932,960	843,801,898	1,054,734,858
令和 元 年度	167,788,896	857,011,036	1,024,799,932
令和 2 年度	164,994,353	826,724,048	991,718,401
令和 3 年度	143,707,673	796,753,790	991,718,401
令和 4 年度	167,188,299	779,837,507	947,025,806

(円)

7 建物面積

研究科・学部合計 10,138m²

(内 訳)

経済学研究科・経済学部研究棟	3,810m ²
文 科 系 合 同 研 究 棟	465m ²
文 科 系 総 合 講 義 棟	1,848m ²
法 経 大 講 義 棟 C	331m ²
経 済 学 部 演 習 室	212m ²
文 科 系 総 合 研 究 棟	879m ²
文 教 研 究 棟	459m ²
エクステンション教育研究棟	1,013m ²
会 計 大 学 院 棟	1,121m ²
合 計	10,138m ²

8 蔵書数

(R5.5.1現在)

	内国書	外国書	計
図 書	219,024冊	194,064冊	413,088冊
雑 誌	2,308種	1,441種	3,749種

2.

**経済学研究科・経済学部の取組
(2023 年度)**

I 経済学部・短期留学プログラム：Project Based Learning (PBL)型海外研修

1. 研修の概要

従来の短期留学プログラムでは海外の大学が提供する授業に参加する形が多い中、本研修は、事前に協力企業から課題を募集し、それに対する解決策を調査・提案する一連のプロセスを経験する内容のプログラムで構成されている。主な研修内容は、①タイ進出を検討する東北在住企業（服部コーヒーフーズと阿部長商店）の製品のタイでの受け入れ可能性に関するアンケート調査とそのデータ解析研修、②子供の貧困と薬物汚染を理解する研修（子供を支援する学校訪問と子供との交流）、③タイで活躍される日本人の講演会、④世界遺産・アユタヤの視察であった。①については、タイ人の学生と協力して調査・分析をし、異なる国の人たちと異なる言語で問題解決に協力することを学んだ。②については、東北大及びタイの学生が主体となって、学校の子供たちに使ってもらうための物品（古着、使用済みの靴、使用された運動用具、文房具など）を集めた。この活動に、経済学部の職員の有志、タイ・高島屋、ベガルタ仙台、タイ・岩谷産業、アジアナ航空の協力を得、支援の輪が大きく広がり、大学の枠を超えて、幅広い年齢層、企業・機関等の協力のもとに画期的でユニークなプログラムとなった。このような研修を通じて、学生は、「これまで勉強してきたことを現実の問題の分析にどのように生かせるのか?」、「自分たちに欠けているものは何か?」、「異なる国の人たちと協力し、友情をはぐくむことの素晴らしさ」を知り、より広い視野を持つグローバル人材となっていくきっかけを得ることができた。

2. 研修のプロセス

研修の第一ステップは、事前研修である。3月に現地でフィールドワークを行う前に、12月～3月上旬までの約3カ月の間に6回の事前研修を実施した。それを通じて、協力企業から提案された課題をしっかりと理解し、それに対してどのような計画でフィールドワークを実施していくかを計画し、必要な情報収集を行った。その後、3月6日から16日までの10日間現地で視察・データ収集・議論を通じた分析活動を行った。現地活動の大きな特徴としては、協力が得られた3つの大学（泰日工業大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学）から本研修への参加希望学生を募集し、経済学部の学生と一緒にチームを組んで現地活動を行ったことである。東北の企業の課題をタイ現地でどのように解決するかについて、日本人とタイ人学生が協力しながらデータ収集・分析を行う企画であり、最後に現地で視察した内容や収集できたデータをもとに分析作業を進め、企業へのプレゼンテーションを行うことを、一連の研修内容としている。

3. 研修内容

以下、今回タイのバンコクで行った研修内容を具体的に紹介する。

①タイ進出を検討する東北在住企業の問題解決研修

服部コーヒーフーズはアイスコーヒーやパックのドリップコーヒーを、阿部長商店はサメ肉のプロテインバーやソーセージをタイ市場で販売できる方法がないか、という課題を提示した。学生のグループを、ソーセージ調査班（４班）とコーヒー調査班（４班）に分け、それぞれのグループで、タイ人学生と共同でアンケート調査票を作成し、タイ・高島屋、イオン・MaxValu においてアンケート調査を行い、それぞれ約 400 人の回答を収集した。そのデータと、市場調査の情報をあわせて、両企業がタイ市場に進出できる方法を探るマーケティング活動を実施した。その結果を発表するワークショップを 3 月 15 日にチュラロンコーン大学ビジネススクールにおいて開催し、学生たちは成果を英語で発表した。研修において、参加学生はタイの学生と協力して調査・分析をし、異なる国の人たちと異なる言語で問題解決に協力することを学んだ。



写真 1 ソーセージ試食付きアンケート調査の様子（3 月 11 日、タイ・高島屋・社員食堂）
出所）日引聡撮影



写真 2 調査で集めたデータを分析し、企業への提案内容を議論している学生（3月15日、チュラロンコーン大学ビジネススクール）

出所）日引聡撮影

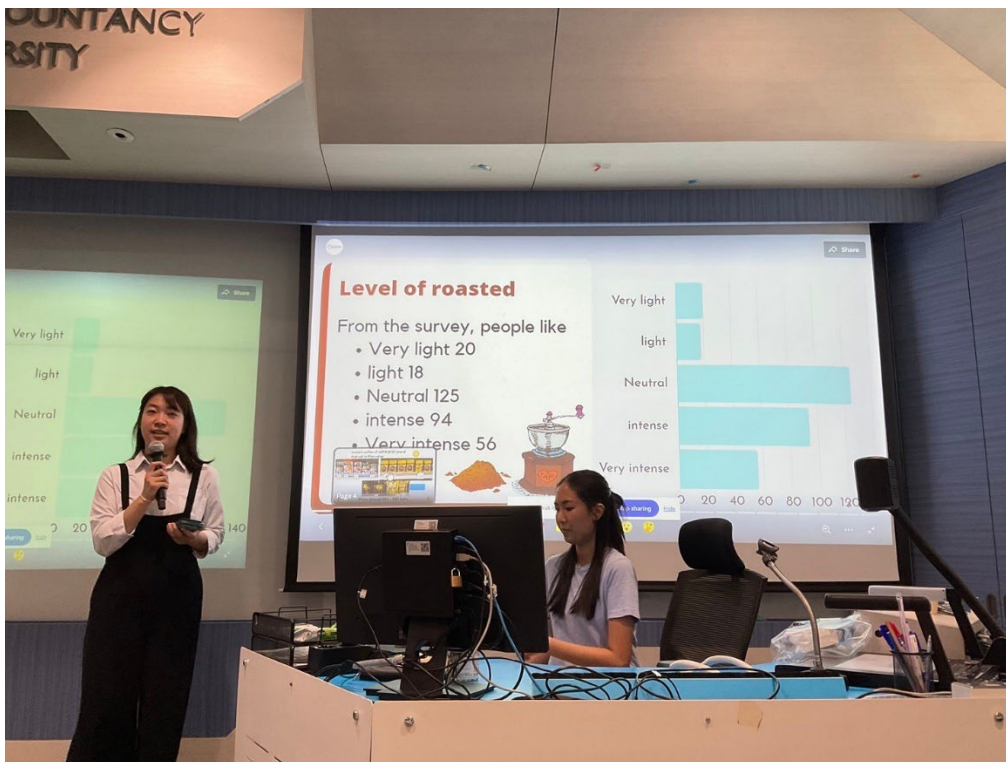


写真 3 発表会で英語で発表する学生(3月15日、チュラロンコーン大学ビジネススクール)

出所）日引聡撮影

②子供の貧困と薬物汚染を理解する研修

タイでは、子供の貧困や薬物汚染が大きな問題となっている。例えば、HIV 感染の子供、親のいない子供が施設で育てられている。貧困の子供を支援する学校を訪問し、問題の現状に関する講義を校長から受けるとともに、子供たちと交流した。子供たちに「タコ焼き教室」を開き、子供たちに日本の料理を教える交流を行うとともに、サッカーやドッチボール教室や折り紙教室などを行い、交流した。

また、校長から要望のあった物品（古着、使用済みの靴、使用された運動用具、文房具など）を東北大生及びタイ人学生が協力して事前に収集し、それを学校に寄付する活動も行った。この活動に、経済学部職員の有志、タイ・高島屋、ベガルタ仙台（物品の収集）、タイ・岩谷産業（料理教室のためのタコ焼き器や鉄板の無償提供）、アジアナ航空（物品の無償運搬）の協力を得、支援の輪が大きく広がり、大学の枠を超えて、幅広い年齢層、企業・機関等の協力のもとに画期的でユニークなプログラムとなった。このような研修を通じて、学生は、「これまで勉強してきたことを現実の問題の分析にどのように生かせるのか?」、「自分たちに欠けているものは何か?」、「異なる国の人たちと協力し、友情をはぐくむことの素晴らしさ」を知り、より広い視野を持つグローバル人材となっていくきっかけを得ることができた。



写真4 東北大学が集めた寄付の品を贈呈した際の記念写真（3月14日、Wat Laem Fa Pha School）

③タイで活躍する日本人の講演会

タイで活躍している３名の日本人の方（下記）に講演を依頼し、これまでどのようにして苦難をのり越えて来られたのか、これから社会に出ていく上で重要なことは何か、などについて話していただいた。

(1)タイ・パナソニック・ホールディング COE 伊藤秀和氏（東北大学経済学部 OB）

(2)アオイ・アジア・タイランド 社長 澤昌平氏

(3)FC バンコク プロサッカー選手 大久保剛志氏（前ベガルタ仙台選手、現在 タイ及び仙台で、Yuki Football Academy も経営し、子供たちの育成に取り組んでいる）

4. 本研修の成果

上記のようなフィールド型研修を通じた成果としては、大きく３つが挙げられる。第一に、現地に出向き、タイ人の学生と協力しながら調査する経験を通じて、学生たちに異文化理解力を身につけ、より広い視野を持つグローバル人材として活躍できる基盤を提供できた。第二に、学生には実際企業が抱える課題への解決策を模索・提案できる分析スキルやノウハウを身につけてもらうと同時に、東北在住企業の活動へ貢献できる可能性も高い。第三に、地域企業の経営や障害者スポーツの資金調達、気候変動や貧困の問題など経済・経営を超えた社会問題への解決策を探る経験を通じて、人としての生き方を学び、将来広く社会に貢献するマインドセットを持つ学生を育成できた。

II 政策デザイン研究センターにおける外部機関との研究連携

1. 仙台市、仙台市教育委員会との研究連携

本センターの日引教授、若林教授、湯田准教授、鈴木(通)准教授は、仙台市の小中学校で毎年行っている仙台市標準学力検査および仙台市生活・学習状況調査を利用し、子どもたちの学力や学習状況に与える要因や政策効果を分析するために、仙台市および仙台市教育委員会と連携を始めている。仙台市が継続的に行っているこの調査は全国的にも非常に有用な教育情報であり、子どもたちの学力や学習状況を測るだけでなく、将来的には家庭環境と不登校との関係などを視野に入れた研究も検討している。

また、このプロジェクトの一環として、仙台市経済局（令和5年度は柳津局長）との研究連携を行う。行政データの活用と教育問題以外の研究課題に関する研究連携を行い、入手困難なユニークなデータを用いた国際競争力のある研究の実施と研究成果の行政へのフィードバックを行う。また、若手研究者（大学院生）を活用した仙台市への研究調査協力を行うことにより、仙台市の行政ニーズのある研究のサポートを行っていく。

2. 仙台市メディアテークとの社会貢献活動

キュレーション作家笹原晃平氏と公益財団法人仙台市市民文化事業団（仙台メディアテーク）によるアートプロジェクトに、本センターの若林教授がプロジェクトアドバイザーとして参画している。公益財団法人仙台市市民文化事業団せんだい・アート・ノード・プロジェクトは「貨幣を介さない交換経済の実践企画案—株式会社こども食堂」により、経済的に困難な状況にある子供たちや家庭に仙台市内の飲食店で利用可能なバウチャーを発行し食事を提供することを計画している。特徴的なのは、バウチャーを発行するだけでなく、資金獲得のために、世界的に著名な笹原氏の芸術作品を活用することを考えている点である。芸術品をバウチャーの資金源にすること、またバウチャーチケット自体をアート作品として活用することは、斬新かつ、どうしても過少になってしまう寄付行動を解決する手段となりうる。2023年度はパイロットスタディが終了し、次年度から本格的に稼働することになる。

3. 教育テック総合研究所（学校法人大阪キリスト教学院（OCC））との研究連携

本センターとOCCは、OCC傘下の系列学校（短大、大阪キリスト教短大附属幼稚園・保育3園、系列幼稚園6園(大阪市、豊中市、横浜市、豊見城市)）で収集したデータを活用した研究プロジェクトを進めている。具体的には、子供の健康、教育効果（ICT端末などさまざまな教育技術の教育効果）を測定する。またこのプロジェクトにより、教員の質の向上に関する研究が可能である。このプロジェクトでは、系列の学校の情報が利用できることにより、これまで研究で使えなかった入手困難なユニークなデータが活用可能である。そして、本調査を用いることで、社会的意義、学術的意義の高い研究が可能となり、国際競争力のあ

る研究展開が期待される。また、この研究成果は、日本における教育経済学分野をリードすることが期待できる。

4. 教育テック総合研究所とカンボジアでの研究連携準備

OCC のネットワークを活用し、カンボジアでの学校設立を考えている。このプロジェクトは、カンボジア政府及びプノンペン大学との研究連携にもつながる。また、OCC と協力して、そこで得られるデータを用いた研究も計画している。本プロジェクトを通して、途上国の研究人材の育成、貧困・気候変動などによる家計への影響が子供の教育や児童労働に与える影響に関する研究など、社会的意義が高く、学術的に意義の大きな研究が可能である。

5. 上智大・人間の安全保障研究所との研究協力

本センターと上智大学の「人間の安全保障研究所」は、貧困、環境、医療、移民・難民、平和構築など、国際社会が抱える「人間の安全保障」の分野において、課題解決に有効な政策・制度を設計する研究を行い、何をするのかを考える研究協力を行う協定を締結することで、合意している。具体的には（１）共同研究等の実施、（２）研究セミナーなどを通じた研究者の研究交流を含む相互交流、（３）講演会、研究フォーラム等の学術的行事の共同開催または招待、を検討しており、2024年3月26、27日に、東北大学政策デザイン研究センター×上智大学人間の安全保障研究所合同のワークショップを開催し、センターの客員教授・准教授も含め、32名が参加し、26件の研究発表があった（博士の学生も7名発表した）。

6. 株式会社ヘラルボニー (<https://www.heralbony.jp>) との共同研究

ヘラルボニーは、岩手県在住企業で、障害者のアートをビジネス化することで、障害者の経済的自立を促進することを目的として活動を行う企業である。設立して間もない会社だが、有望なスタートアップ企業としていくつもの賞を獲得し、大きな注目を集めている。現在、国際的に著名なレイヴィトンからも注目され、国際的な活躍が期待されている。本センターは、ヘラルボニーより依頼を受け、「障害者のアートが社会でどのように評価され、障害者の経済的自立を推進するために、どのような社会制度を整備すべきか」という研究課題について、共同研究を行うことに合意した（2024年3月24日）。今後、共同研究協定などを締結し、研究を行っていく予定である。

Ⅲ 東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施

経済学研究科サービス・データ科学研究センターは、東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施を担当している。DSC は、社会人リカレント教育によるデータサイエンティスト養成をめざすスクールとして 2022 年 10 月に開校された。

DSC では、オンライン教材で自己学習可能な「オンデマンドコース」、実践演習形式で個別指導を行う「実践トレーニングコース」、データビジネスを伴走支援する「個別プロジェクト支援コース」の 3 つのコースを開設している (下図参照)。2023 年度には「実践トレーニングコース」を「ディープラーニングコース」と「ビジネスデータサイエンスコース」に分割し、「ディープラーニングコース」では東北電力情報通信部より、「ビジネスデータサイエンスコース」では東北電力研究開発センターおよび足利銀行より受講生を迎え、4 名の教員で演習・指導を行った。3 月末には最終発表会を開催し、オープンバッジの授与を行った。「オンデマンドコース」では、6 社より 6 講座 28 名の受講実績を得た。「個別プロジェクト支援コース」では、アフラック生命保険株式会社および東北電力研究開発センターと、それぞれ次の共同研究契約を締結した。

アフラック生命保険株式会社

タイトル: 深層学習を用いた保険契約予測モデルの構築とデータの取扱い (データベース構築やデータの圧縮技術等) に関する技術指導

期間: 2023 年 4 月 6 日～ 2023 年 9 月 29 日 (合計で 50～55 時間程度)

東北電力研究開発センター

タイトル: 「電力指標の予測に関する基礎研究」 についての技術指導

期間: 2023 年 5 月 12 日～2024 年 3 月 7 日 (合計で 90～100 時間程度)

以上、3 コースを中心に DSC を次年度も継続し、データリテラシーを浸透させ、データサイエンスリスクリングの社会ニーズに応えることを目標に発展させていく計画である。



1. データサイエンスカレッジの構成(3つのコース)



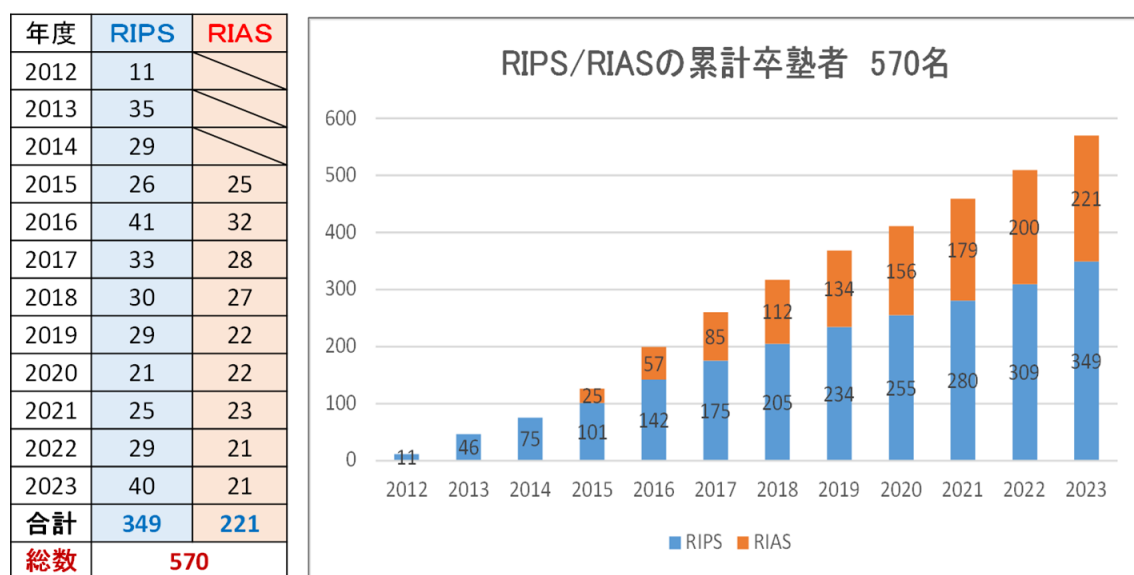
図 東北大学データサイエンスカレッジの三つのコース

IV 地域イノベーション研究センター履修証明プログラム RIPS/RIAS の拡充

経済学研究科地域イノベーション研究センターでは、2012 年度より地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）、2015 年度より地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）という 2 つの社会人対象講座を開講し、地域企業の事業イノベーションや事業再生を支援し、地域の産業人材のリカレント教育/ネットワーク構築、東北大学との産学連携ネクサスの構築を図っている。とりわけ、政府が提唱する、地域の「中小企業の事業再生」や「社会人の学び直し」（リカレント教育）に多大なる貢献をしてきた。

そして、コロナ禍以降に定着したオンライン授業や対面との組み合わせによるハイブリッド授業が奏功し、全国の地域企業にも対象を拡大することが可能であることが検証された。2023 年度は、北海道大学産学・地域協働推進機構との連携によって開講エリアを北海道に本格的に拡大し、北海道の地域企業から RIPS:14 名および地域金融機関から RIAS:2 名の受講者を獲得することができた。これは全国地域にエリアを拡大するための足掛かりとなり、日本全国の地域企業と地域金融機関の支援や人材育成への布石となった。

これまでの卒業生数の累計は、下図の通り RIPS:349 名、RIAS:221 名の合計 570 名に達している。2024 年度以降も、開講エリア拡大の取り組みをさらに推し進めたい。



【参照】

地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）

<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rips/>

地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）

<https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rias/>

V SDGs ラボに関連するジェンダー平等・DEI 啓発の取り組みについて

1. DEI 啓発に関わる学内セミナーの開催

昨年度に続き西出研究室主催、SDGs ラボ及び本研究科 DEI（男女共同参画推進）WG 共催で学内公開セミナーを複数回開催した。多様な性への理解や女性の活躍推進に関する課題検討の機会を教員、学生の間でもつことができた。

- ①セミナー「多様な性のあり方・SOGI を自分事として考えるには一地域の視点から考えるー」（学生・教職員等 55 名参加）4 月 26 日
- ②レジリエンス・セミナー「困難に立ち向かう力、キャリアを描く力ー映画を観て、監督と対話する」（上映会 253 名、監督トーク会 28 名参加）5 月 22 日
- ③講演会「人的資本経営の推進と女性管理職のキャリア」30 名参加、1 月 15 日
- ④ワークショップ「女性のキャリアとライフイベント」15 名参加、1 月 16 日



写真 1. 2023 年 4 月 26 日に開催された「多様な性のあり方」セミナーの様子（出典：東北大学ホームページ）

2. DEI 啓発に関わる社会貢献ー「とうほく SDGs アワード」の共催

SDGs の地域啓発を目的に、「とうほく SDGs アワード」（主催：一般社団法人 SDGs とうほく主催、共催：本研究科、後援・協力：東北経済産業局、河北新報社、仙台青年会議所、株式会社オルタナ）事業を 2022 年度から開催している（SDGa ラボ高浦研究室による運営）。SDGs（ジェンダー平等、社会的包摂）に関わる事業の顕彰を通じて、東北地域における DEI の社会啓発にも寄与できたと考えている。たとえば、第 1 回奨励賞「ジェンダー視点を取り入れた防災教育」（一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと、青森県）は、避難所運営体験を通じて青森県内の小中高生等を対象に女性視点の重要性を理解させる取り組みである。また第 2 回奨励賞「世界一美しいごみ箱プロジェクト」（株式会社仙台協立、仙台市）は定禅寺通りを基点に、街のごみ箱を障がい者アートの力を用いて美しくデザインすることで環境意識を変える取り組みである。



写真2 第2回「とうほく SDGs アワード」の様子（提供：一般社団法人 SDGs とうほく）

3. DEI 啓発に関わる社会貢献—仙台市男女共同参画審議会への寄与

SDGs ラボ・高浦准教授は仙台市男女共同参画審議会委員 会長(2019 年 9 月から 2023 年 8 月まで)・副会長(2023 年 9 月より 2025 年 8 月まで)の行政委員を務めている。専門とする企業倫理(女性の活躍推進、ダイバーシティ・マネジメントの普及)の観点から学識・知見の社会還元に努めている。本審議会では性的マイノリティ市民のためのパートナーシップ(宣誓)制度創設に向けての議論が始まったが、個人的に学内の当事者支援団体とのつながりを活かして、若者の声をヒアリングし施策に反映できるよう取り組みを進めている。

4. 部局内の DEI 啓発の取り組み—FD 研修を通じた教員への周知

SDGs ラボの西出教授の働きかけにより経済学研究科 FD(ファカルティ・ディベロップメント)において「多様な性に関するガイドラインについて」をテーマに研修を実施した(DEI・WG 企画、2023/6/8)。

本研究科教授会に合わせて、オンライン開催された同研修では、本学 DEI 推進センター・李善姫講師により、本学ガイドラインに基づく注意点(アウトティングの禁止、授業において不必要に性別に基づくグループ分けを行わないこと、学生個人に対して用いる呼称は男女で使い分けせず、共通に「さん」を使用するか本人の要望に沿った呼称を使用することなど)

の周知が図られた。

5. 部局内の DEI 啓発の取り組みーオープンキャンパスにおけるレインボー色うちわの配布

若者世代の多様な性の尊重・理解促進に向けて、多様性の象徴である 6 色レインボー・デザインの「All love is equal」(デザイン: SDGs ラボ西出ゼミの卒業生)を施した経済学部オリジナルうちわ 800 部を制作し、オープンキャンパスで高校生等の来場者に配布した (DEI・WG 企画、2023/7/28-7/29)。

**経済学部オリジナル
「うちわ」ができました！**

経済学部オープンキャンパス「在校生による学生生活紹介」や「在校生との懇談・相談会」に来てくださった生徒・学生さん800名 (7/26 先着400名、7/27 先着400名) にプレゼントします。

【デザイン】
経済学部NPOセミナー
OB 永田さん

【デザインに込めた想い】
LGBTQ+のシンボルである、6色のレインボーをあしらいました。また、水彩絵の具を使うことで、万人に親しんでいただけるデザインを目指しました。仙台の地を起点に、昨今のLGBTQ+ムーブメントの一助になればと願っております。

【オープンキャンパス来場の高校生へのメッセージ】
自分が大学に通っていた頃より、現在はますます多様性に寛容な素敵な世の中になっています。ただ、これは長年にわたってこれまで努力してこられた先輩方の賜物であり、これからの日本の未来はオープンキャンパスに来てくださったあなたたちの手に託されています。ここ「東北大学」は、未来を創るあなたたちに必要な術を提供してくれる場所です。あなたたちが頑張った分だけ、しっかり答えが返ってくる場所でもあります。これからの未来、共に創り上げていきましょう。

写真3 レインボー色うちわ配布のお知らせ (出典: 経済学部ホームページ)

VI テニユアトラック講師等の業務の軽減と特定職務教員制度の創設

1. テニユアトラック講師の授業担当・管理運営業務の軽減

経済学研究科では「東北大学大学院経済学研究科テニユアトラック制度に関する内規」に基づき、専任教員を採用する際に、テニユアトラック講師として採用することがある。講師の任期は5年（更新なし）であり、5年の間に業績をあげて任期なしの准教授に昇進させるべきか否かを審査する制度である。研究科はテニユアトラック講師について、管理運営や大学院教育に参加する権利の保障と、研究に集中して成果を生み出しやすくする環境の確保の均衡につとめている。具体的には、一方において教授会構成員とし、大学院生の指名教員（副指導教員）になることができるとしている。他方において、毎年度の各種委員割り当てにおいて管理運営業務の負荷が大きくならないように配慮し、また大学院生の指導教員にはならないものとし、必修科目も担当しないものとしている。2023年度は3名のテニユアトラック講師にこの措置を適用した。

2. プログラム支援助教の管理運営業務の免除

経済学研究科では「学部・大学院一貫教育プログラム」を4分野にわたって実施しており、ミッション実現加速化経費も受けて最大3年任期のプログラム支援助教を雇用している。プログラム支援助教は若手研究者であることがほとんどであるため、研究科では教育プログラムの運営・推進だけでなく、自己の研究推進をも任務として職務設計しており、管理運営業務は入試の当日業務を除いて一切負わせないこととしている。2023年度は3名の助教にこの措置を適用した。

3. 特定職務教員の制度の創設

本研究科は、従来から、研究水準を指標とした選考基準により人事選考を進めてきたが、研究・教育活動のみならず、社会貢献、国際交流、管理運営なども含めたミッションに配慮した教員採用を進めなければならない場合があることも確かである。そこで、研究・教育以外の特定職務のエフォートを特に考慮して採用すべき専任教員を「特定職務教員」として設け、その採用はあくまで特例的な措置と位置付けることとした。また、これに関連して「特定職務教員」の選考・採用に関する部局内手続きの整備も行った。